

飲酒対策 実効性に課題

「白ナンバー」検査 来年10月義務化

千葉県八街市で6月に飲酒運転のトラックにはねられ児童5人が死傷した事故を受け、飲酒運転対策が強化される。警察庁は事故を起こした車と同様の「白ナンバー」事業者に2022年10月から検知器による飲酒検査を義務づける。ただ先行して検査が義務化されている「緑ナンバー」の運送業界でも飲酒事故は後を絶たず、実効性には課題が残る。

トラック事故で規制強化

警察庁は道交法施行規 荷物を載せる白ナンバー器による運転手への飲酒検査を義務付けることを決めた。白ナンバーを5台以上か定員11人以上の車を1台以上使う事業者が対象で、運転前後に検査する。



小学生の列にトラックが突っ込んだ現場を調べる千葉県警の捜査員ら（6月、千葉県八街市）

器による運転手への飲酒検査を義務付けることを決めた。白ナンバーを5台以上か定員11人以上の車を1台以上使う事業者が対象で、運転前後に検査する。検査を怠っても直接の罰則はないが、車を使う事業所に必要な安全運転管理者が解任される可能性があり、経営への影響は大きい。同庁は22年4月から義務化する方針だったが「検知器の準備に時間が必要」という声を受け同年10月に変更し

た。

同庁によると、21年3月末時点で安全運転管理者を選任して警察に届け出ている白ナンバー事業者は全国に約34万あり、管理下にある運転手は約782万人。改正により全ての事業者に検知器検査が義務化される。八街市で死傷事故を起こしたトラックは白ナンバーだった。

有償で荷物を運ぶ緑ナンバー事業者は11年、貨物自動車運送事業法に基づく省令改正で飲酒検査が義務化された。しかし全日本トラック協会によると貨物トラックの飲酒運転による死傷事故は20年に22件あり、11年（35件）よりは減少したが続発している。国土交通省が18年に報告されたトラックなどの

▼自動車のナンバー

トラックなどの大型車でも自社商品や社員だけを運ぶ場合は自家用車と同じ扱いとなり「白ナンバー」を付ける。5台以上の自動車や乗員11人以上の大型車を使用する事業所には、道交法に基づき適切な運行計画の作成などを担う「安全運転管理者」の選任が義務付けられる。

飲酒運転事故40件を調べたところ、うち15件は飲酒検査を含む事業者側の点呼が実施されていなかった。点呼担当者が不在でアルコールが残っていた運転手がそのまま出発し、事故を起こしたケースがあった。

このほか、運転手が検知器へ息をふき込まず飲酒が見逃された事例が3件、検査を終え休憩中などに酒を飲んだ事例が20件確認された。検査が義務化され10年たった運送業界でも、事業者側の労務管理の緩さや運転手の安全意識が課題となっている。

近年、対策として運転手の呼気からアルコールを検知すると車のエンジ